

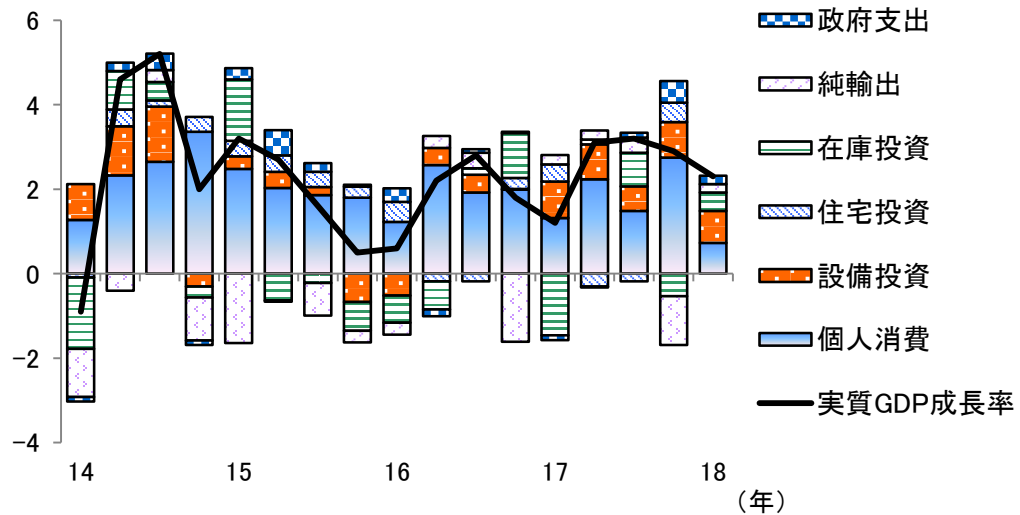
# アメリカ経済グラフポケット (2018年5月号)

2018年5月7日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター  
上野 まな美  
エコノミスト 橋本 政彦

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



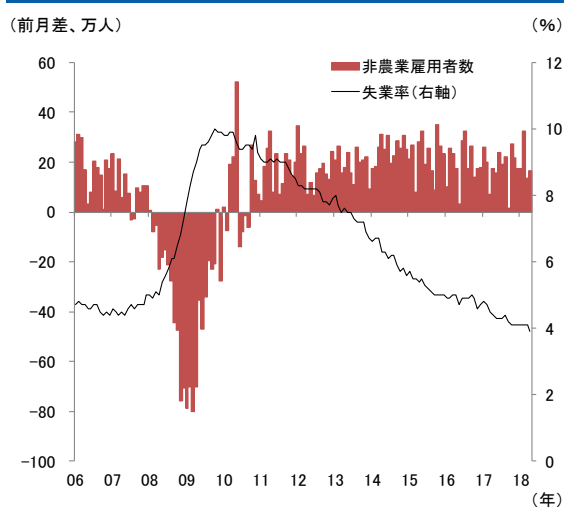
(前期比年率、%、%pt)	2016			2017				2018
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9	2.3
個人消費	3.8	2.8	2.9	1.9	3.3	2.2	4.0	1.1
設備投資	3.3	3.4	0.2	7.2	6.7	4.7	6.8	6.1
住宅投資	-4.7	-4.5	7.1	11.1	-7.3	-4.7	12.8	0.0
政府支出	-0.9	0.5	0.2	-0.6	-0.2	0.7	3.0	1.2
輸出	2.8	6.4	-3.8	7.3	3.5	2.1	7.0	4.8
輸入	0.4	2.7	8.1	4.3	1.5	-0.7	14.1	2.6
寄与度								
個人消費	2.6	1.9	2.0	1.3	2.2	1.5	2.8	0.7
設備投資	0.4	0.4	0.0	0.9	0.8	0.6	0.8	0.8
住宅投資	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-0.2	0.5	0.0
在庫投資	-0.7	0.2	1.1	-1.5	0.1	0.8	-0.5	0.4
政府支出	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.5	0.2
輸出	0.3	0.7	-0.5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.6
輸入	0.0	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	0.1	-2.0	-0.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

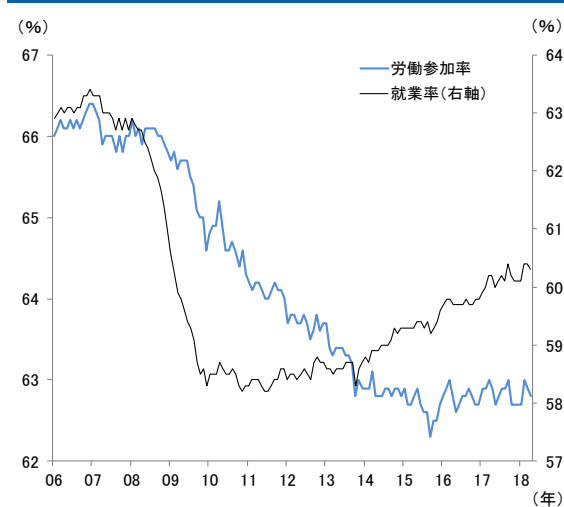
## 雇用環境<sup>1</sup>

- ◆ 4月の失業率は3.9%であった。前月から0.2%pt低下し、2000年12月以来初めて4%を下回る低水準となった。
- ◆ 4月の非農業雇用者数の前月差は16.4万人増と、前月から増加幅が拡大した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は19.8万人増と、好調の目安とされる20万人を若干下回った。

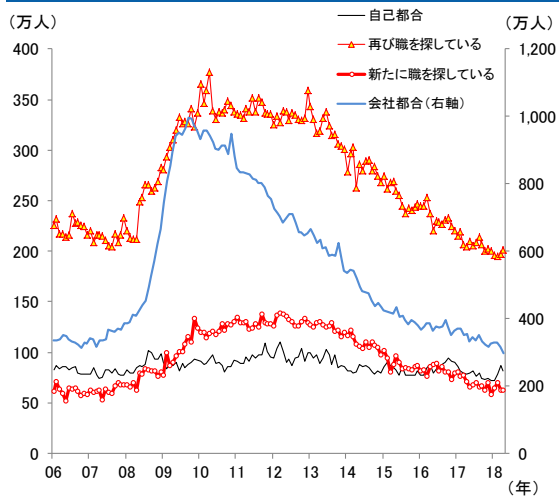
### 非農業雇用者数と失業率



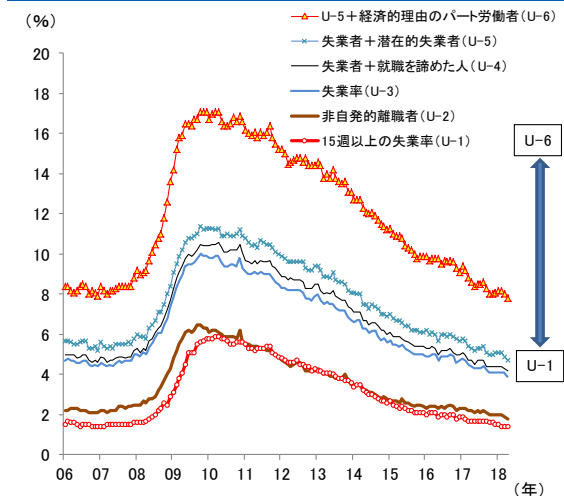
### 労働参加率と就業率



### 理由別失業者数



### 定義別失業率

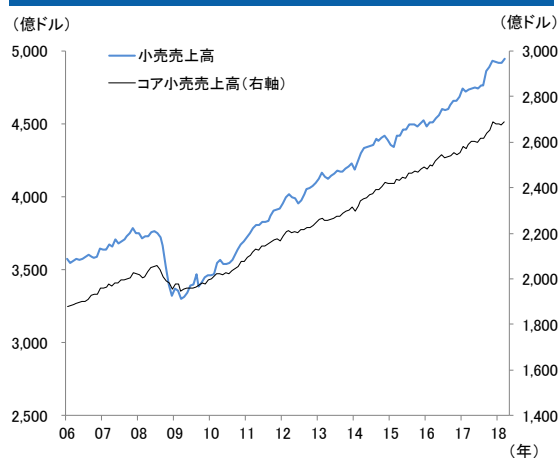


<sup>1</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米国失業率は2000年以来の低水準」(2018年5月7日)参照。 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180507\\_020071.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180507_020071.html)

## 個人消費

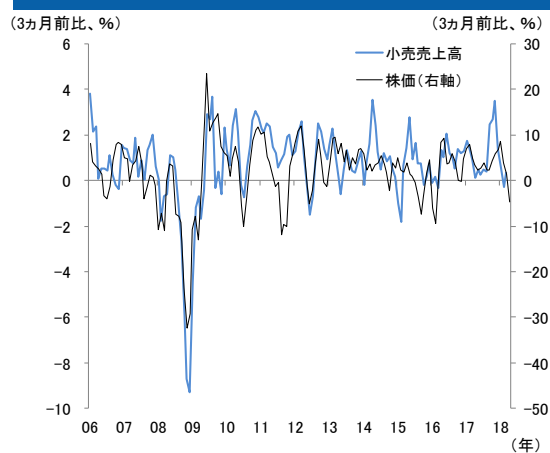
- ◆ 3月の小売売上高は前月比0.6%増加し、コア小売売上高も0.4%増と、ともに4ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 4月の自動車販売台数は前月比1.8%減少し、年率換算で1,717万台であった。輸入車の販売が増加したものの、国産自動車の販売が減少し、前月より減少に転じた。
- ◆ 4月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の101.4から98.8へと低下した。トランプ政権の通商政策による影響への懸念などから、現状指数、期待指数の双方が悪化したものの、高水準を維持した。

### 小売売上高の推移



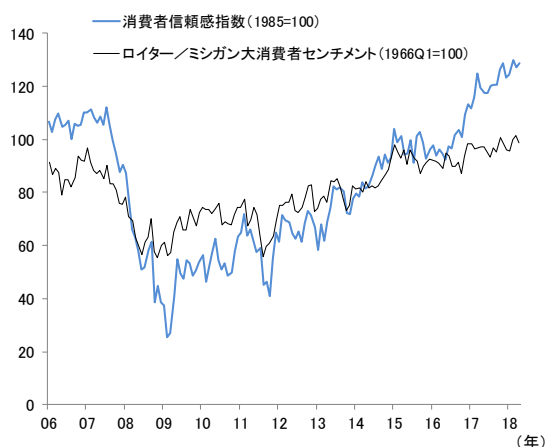
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。  
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。  
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数

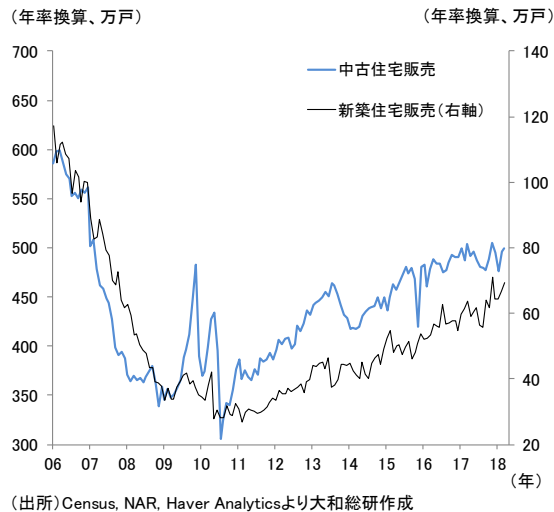


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

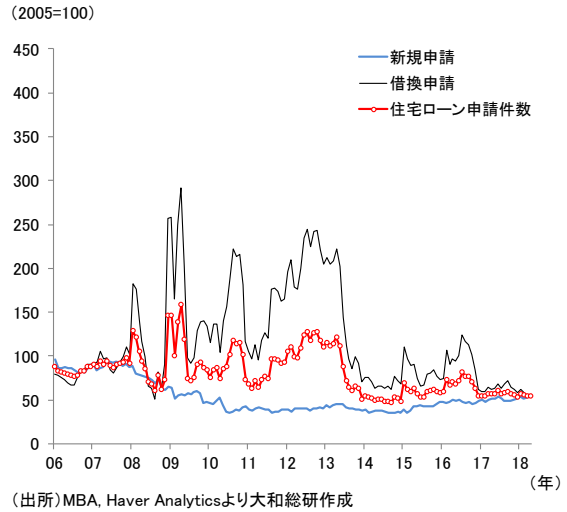
## 住宅市場

- ◆ 3月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比1.9%増の年率換算131.9万戸であった。一戸建ての着工は減少したものの、集合住宅の着工が大幅に増加し、増加に転じた。
- ◆ 3月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比0.6%増の年率換算499.0万戸であった。悪天候で販売が減少していた北東部と中西部における販売が増加し、2ヵ月連続の増加となった。
- ◆ 3月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比4.0%増の年率換算69.4万戸であった。西部での販売が2006年12月以来の高水準を記録したことが寄与し、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 2月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.8%上昇した。住宅需要の堅調さと記録的な低水準の在庫を反映し、住宅価格は速いペースでの上昇が続いている。

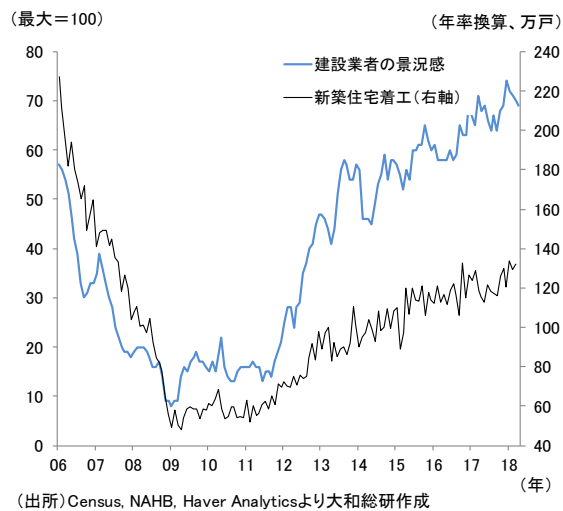
### 住宅販売（一戸建て）



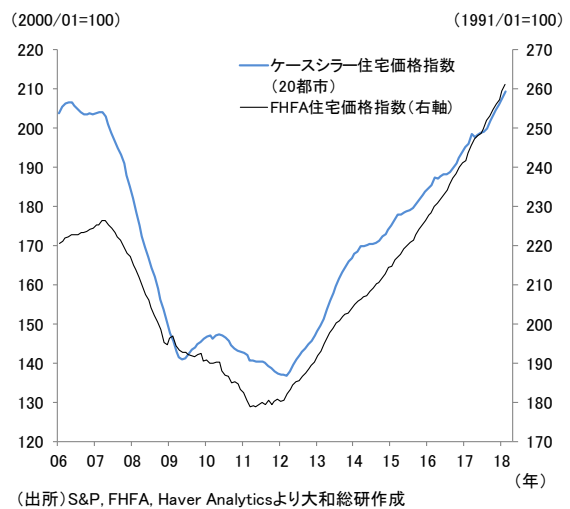
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



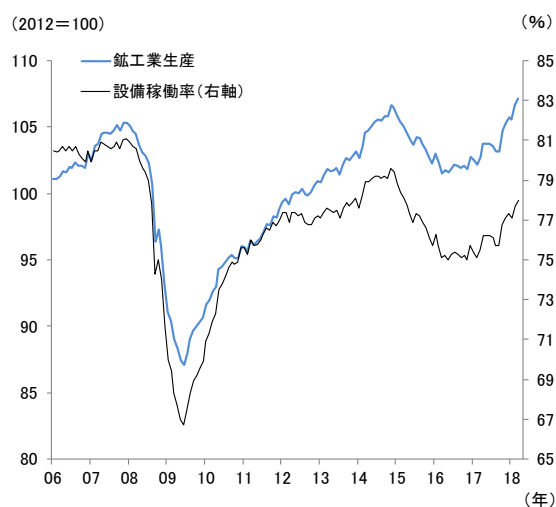
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 3月の鉱工業生産指数は前月比0.5%上昇と、2ヵ月連続で上昇した。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）は同0.1%上昇したにすぎなかったが、公益部門と鉱業ともに上昇し、全体を押し上げた。
- ◆ 3月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.4%減と、減少に転じた。
- ◆ 4月のISM製造業指数は、前月から2.0%ポイント低下の57.3%であった。2ヵ月連続の低下となったが、拡大・縮小の分岐点である50%を大きく上回り、堅調な水準を維持した。非製造業指数は前月から2.0%ポイント低下の56.8%で、3ヵ月連続で低下した。

### 鉱工業生産と設備稼働率



### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



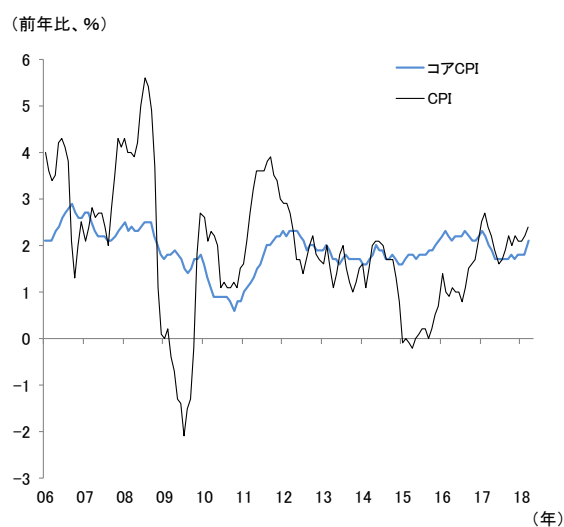
### 耐久財受注



## 物価動向

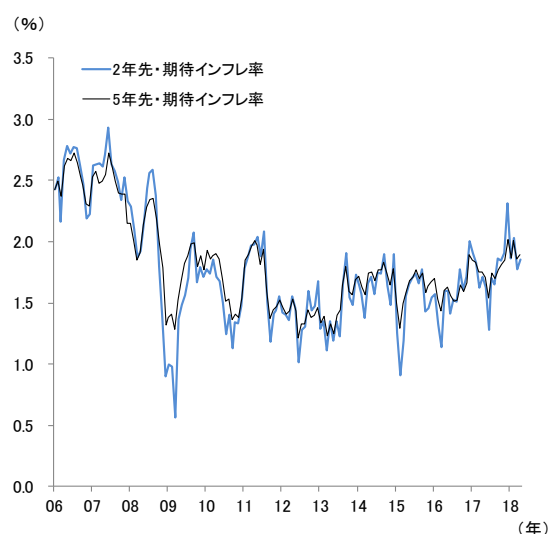
- ◆ 3月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.4%上昇し、2ヵ月連続で上昇幅が拡大した。コアCPIは同2.1%上昇と、3ヵ月ぶりに上昇幅が拡大した。
- ◆ 4月の2年先期待インフレ率は1.85%で、5年先期待インフレ率は1.89%と、ともに前月から上昇した。
- ◆ 4月末のWTI原油先物価格は68.57ドル/バレルで、3月末の64.94ドル/バレルから上昇した。イランに対する制裁の可能性など、中東における地政学的リスクの高まりを背景に価格が上昇した。

### 消費者物価指数



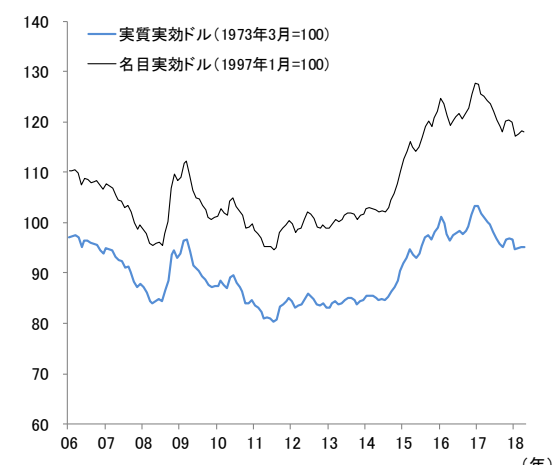
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



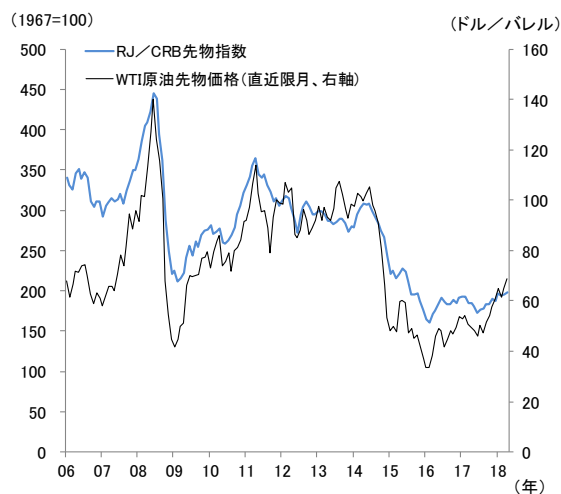
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

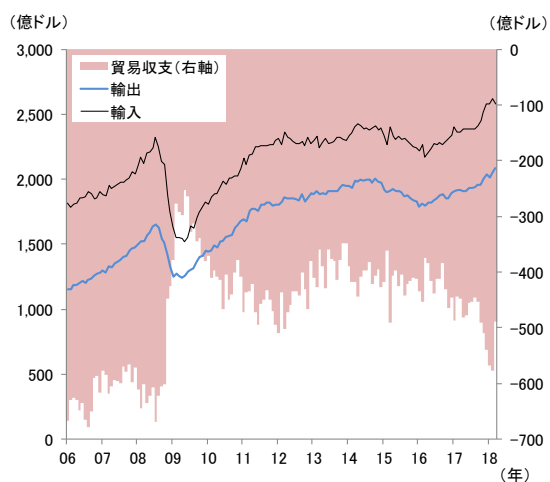


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

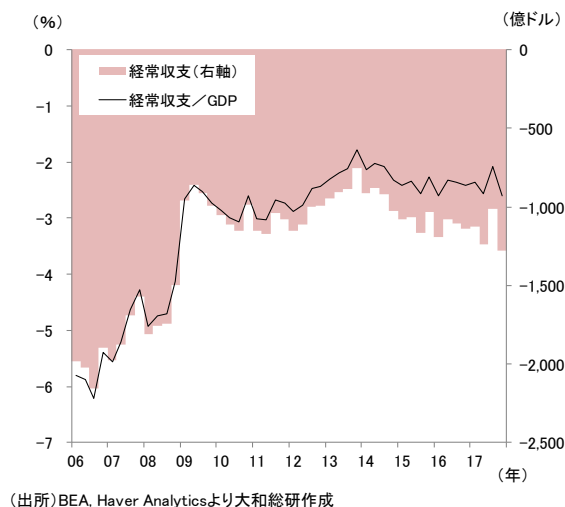
## 輸出入・経常収支

- ◆ 3月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.0%増加し、輸入は同1.8%減少した。この結果、貿易赤字は同15.2%減の約490億ドルとなった。7ヵ月ぶりに赤字が縮小した上、2016年3月以来の大幅な赤字減少となった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機や同エンジンなどの資本財が主に増加し、輸入ではコンピューター・付属品や通信機器といった資本財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比28.6%と著しく増加し、欧州向けが同13.1%増加したほか、日本向けも同12.0%増加した。一方の輸入は、欧州からの輸入が同14.8%増、中国からの輸入も同11.8%増加したが、日本からの輸入は同1.2%減少した。

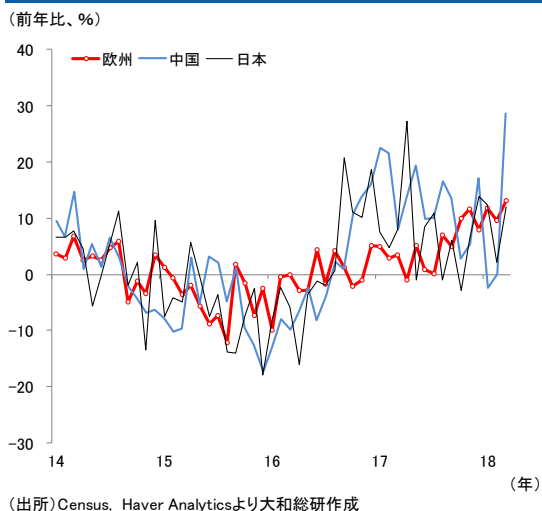
### 貿易収支動向



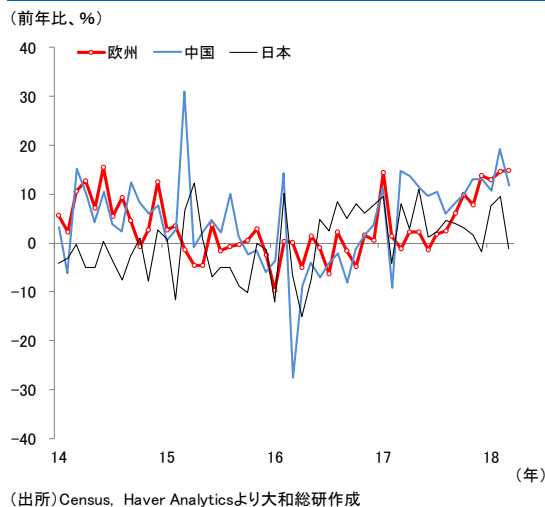
### 経常収支の推移



### 国・地域別輸出動向



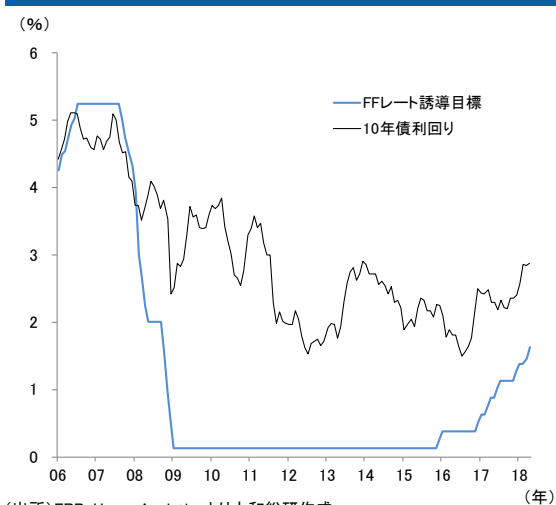
### 国・地域別輸入動向



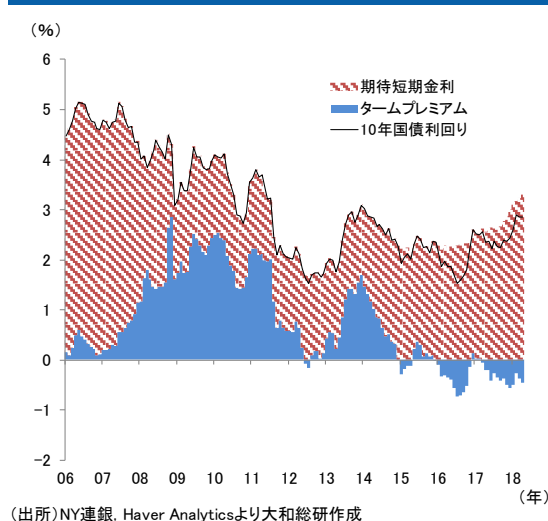
## 金融・財政

- ◆ 5月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが1.50-1.75%に据え置かれることが決定された<sup>2</sup>。FRBの資産残高は、直近の5月2日の週平均が約4兆4,100億ドルであった。
- ◆ 4月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.87%であった。インフレ圧力の高まりや好調な経済を背景に、下旬にかけて一時、約4年ぶりとなる3.0%超まで上昇し、平均値は前月より高い水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

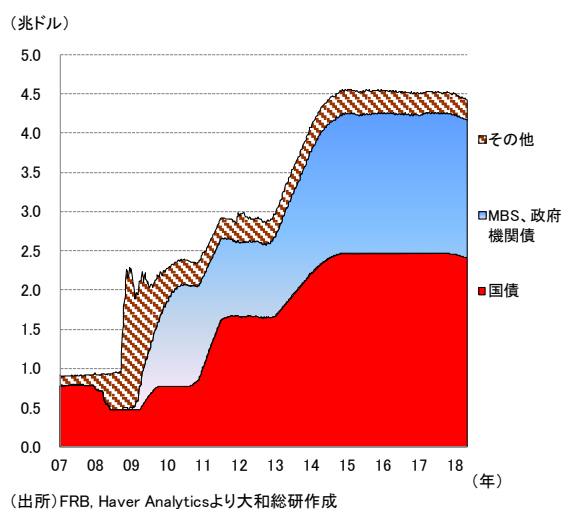
### 政策金利・長期金利



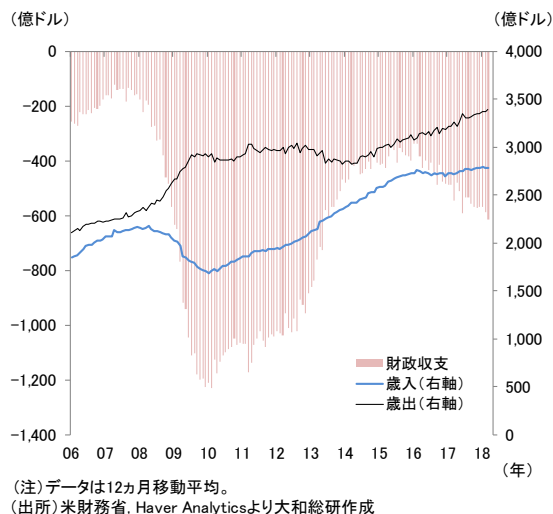
### タームプレミアム(10年)



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 『対称的』なインフレ目標の解釈」(2018年5月7日)参照。 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180507\\_020072.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180507_020072.html)